――2010年度に新たなJGAPが登場すると聞いています。開発途中とのことですが、従来のJGAPと異なるポイントを教えてください。

2009年3月から、JGAPの技術委員会が新たな形で組織されました。当委員会の目的は『JGAP管理点と適合基準』および『JGAP運営・審査・認証の規則』を改良し、生産者にとってより使い勝手の良いJGAPを開発することです。

会合を重ねて活発な議論を行なっていますが、2010年度に発行される新たなJGAPの方向性は次の通りです。

1. 版の名称を小数点表記から年数表記に変更

まず、新しい版の呼び名は「JGAP2010」となります。これまでは「JGAP第1版」「JGAP第2・1版」といった表記をしていましたが、「タイトルに小数点がつくとわかりにくい」「いつ改正され、どれが最新版なのかわからない」などの意見が出たため、年数表記に改めることになりました。

NPO法人 日本GAP協会

消費者向け表示も解禁か JGAPの改訂作業進む

“JGAPのバイブル”ともいうべき『JGAP管理点と適合基準』および『JGAP運営・審査・認証の規則』。日本GAP協会の技術委員会は、これらを改良、開発する機関として発足した。現場から寄せられる意見をもとに基準の改良を進め、より使いやすいJGAPの発行準備を進めているが、2010年版にはこれまでにない大きな変化が予定されているという。技術委員長を務める亀若誠氏に改訂版の方向性をうかがった。

取材・文／土井学



2. 国内項目とグローバルGAP同等性項目とに分割

日本GAP協会は基本方針で「国際的に通用するJGAP」を謳っています。今回の改訂でもそれは変わらず、グローバルGAPとの同等性を確保することにしています。

しかし、グローバルGAPの中には、日本国内の農業現場には馴染みにくい項目がありました。そのためJGAP2010では『管理点と適合基準』を国内項目と同等性項目に分けることを予定しています。JGAP認証だけ必要な場合は国内項目だけに取り組み、グローバルGAP認証も必要な場合はそれらの両方に取り組むという仕組みです。JGAP認証だけを必要とする圧倒的多数の農場が取り組みやすい構成にするわけです。日本の農業環境・社会環境に最も適したGAPであると同時に、世界に通用する

日本GAP協会
技術委員長
亀若 誠

かめわか・まこと●和歌山県生まれ。1963年に大阪府立大学を卒業後、農林省（現農林水産省）に入省。大臣官房審議官兼農蚕園芸局大臣官房技術総括審議官を歴任。1995年に退職。同年JICA理事、1999年農林水産技術情報協会理事長を経て、社団法人大日本農会の副会長に就任。日本GAP協会の技術委員には個人として参加。

管理レベルを目指します。

3．JGAPの理念を確認し、主体的な取り組みを宣言

JGAPの立ち上げ当初は、農業をめぐる社会状況として、残留農薬や無登録農薬の問題がクローズアップされていました。このため『管理点と適合基準』の目次構成も「農産物の安全」から始まり、農薬の項目がそのトップとなっていました。

もちろん、「農産物の安全」が最も重要な事項であることには変わりはありません。ただ、全体の生産工程管理に基づく品質保証への主体的な取り組みこそが、その目的を果たすのではないかという考えから、JGAP2010では「農場経営と販売管理」を最初の項目に位置づけることにします。これは、まずは生産者がきちんとJGAPの理念を確認し、主体的な取り組みを宣言する形に項目の順序を変えるということです。

また、管理点の順番についても、作業工程順に並んでいた方が取り組む際にわかりやすいという意見を受け止め、並びかえることにします。たとえば農薬の項目では、選択・計画、準備・使用、片付け・記録、保管、ドリフト（飛散）、残留の自主検査という順になる予定です。

4．もやし・スプラウト類、キノコ類にも対応しやすくなる

従来の青果物版の標準品目リストにも、もやし・スプラウト類、キノコ類は含まれています。しかし、これまでは野菜と果樹を中心に内容の検討が行なわれてきた関係から、それら以外の品目については管理点の読み替えが難しい面があり、審査員の負担となっていました。

今回の改訂では、もやし・スプラウト類およびキノコ類について生産者や研究者から意見を集め、より実態に沿ったわかりやすい内容を目指すことにしています。

たとえばスプラウトであれば種子の衛生管理をどうしているか、キノコであれば培地や原木のリスクへの対策を講じているかなど、従来の野菜とは違う視点で管理点を新設します。

5．認証の有効期限を延長

現在のところJGAP認証の有効期限は1年ですが、これを2年に延長する予定です。ただし中間審査があるものとし、そのタイミングは審査認証会社側が決めることができるルールにします。

6．ほかのGAPとの調和

現状では、大手の流通企業なども独自のGAPやPB取引基準を持っています。今回の改訂の目的のひとつに、これらの基準とJGAPの互換性・整合性を高めることがあります。そのためJGAPと主なGAPとの比較検討を行ない、JGAP側に不足部分があれば追加して充実させ、用語をより適切かつ共通するものに変更する予定です。

＊　＊　＊

以上、技術委員会では、JGAP2010が〝より使い勝手が良く〟かつ〝生産・流通・消費の信頼関係の構築〟に寄与するものとなるよう、検討を重ねています。

JGAPの目的は、より良い農場をつくるということです。JGAPに取り組むことで、経営を好循環に導く様々な技術開発が行なわれますし、これまで暗黙知だった農業技術を具現化することは、後継者に経営委譲する際にも役立ちます。JGAPが普及し、日本の農業が活性化することを期待しています。

■日本GAP協会組織図

